

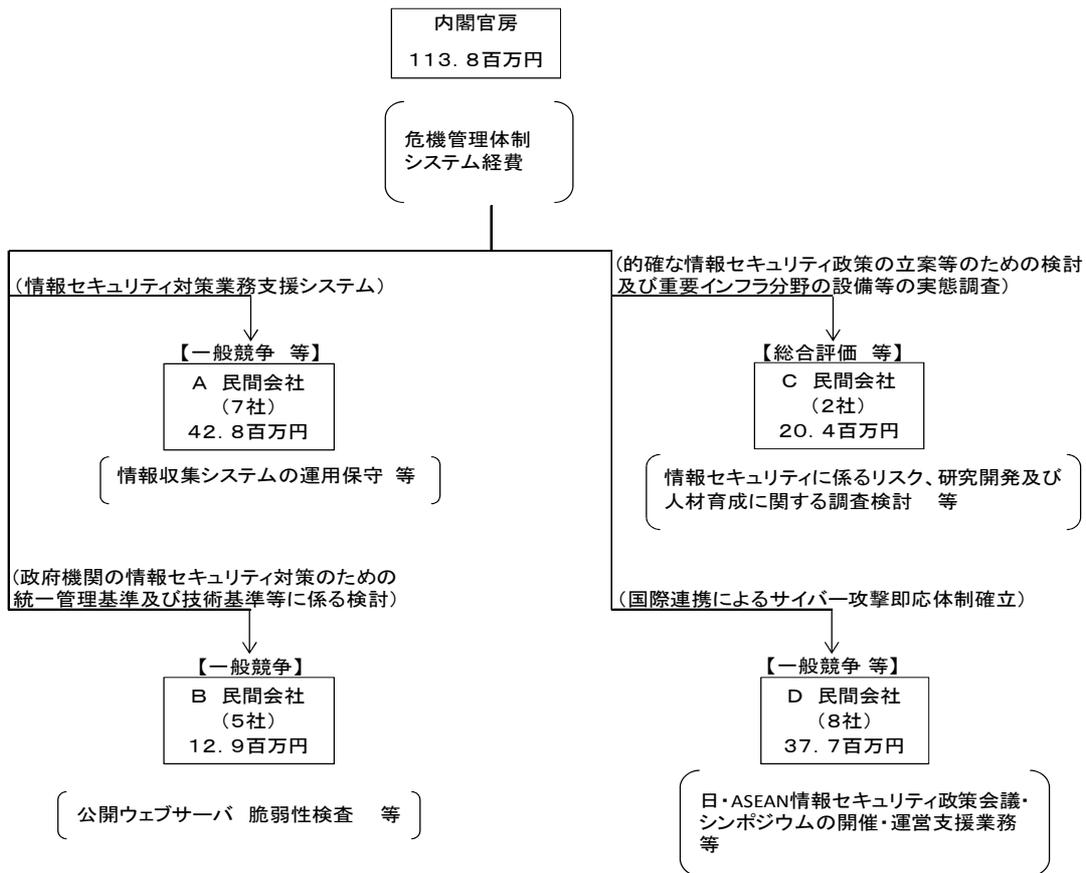
平成26年行政事業レビューシート

(内閣官房)

事業名	危機管理体制システム経費	担当部局庁	内閣官房副長官補	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度・終了(予定)なし	担当課室	情報セキュリティセンター	内閣参事官 三角 育生		
会計区分	一般会計	政策・施策名	—			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	サイバーセキュリティ戦略(平成25年6月10日情報セキュリティ政策会議決定) サイバーセキュリティ2013(平成25年6月10日情報セキュリティ政策会議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	情報セキュリティの確保に必要な調査や検討を行うなどにより、情報セキュリティ政策に係る基本戦略の立案その他官民における統一的、横断的な情報セキュリティ対策の推進に係る企画及び立案並びに総合調整を行うことを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記目的を達成するため、政府機関、重要インフラ分野、企業・個人等情報セキュリティを確保すべき主体ごとに、それぞれを対象として、問題となり得る情報セキュリティに関する情勢についての情報の収集や分析、必要な情報セキュリティ対策の在り方に関する検討等を行うとともに、緊急事態における対処に資する訓練、海外の情報セキュリティ関係機関との情報交換等のための国際会合の開催等を行う。					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他					
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求
	当初予算	171	93	115	210	
	補正予算	-	20	-	-	
	前年度から繰越し	-	-	-	-	
	翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
	予備費等	-	-	-	-	
	計	171	114	115	210	
	執行額	155	110	114		
執行率(%)	91%	97%	99%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	以下の目標にどの程度貢献したかを数値化することは困難であるため、定量的な成果目標を設定することができない。 (定性的な成果目標) 情報通信技術の利活用に関する国民の不安を解消し、国民生活の利便性の向上を図る。	成果実績	—	—	—	
		目標値	—	—	—	
		達成度	%	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	時々刻々と変化する情報セキュリティをめぐる環境に応じて適切な活動を行う必要があるため、活動の内容及びその定量的な指標を設定することができない。 (定性的な活動指標) 官民における統一的、横断的な情報セキュリティ対策の推進に係る企画及び立案並びに総合調整を的確に行う。	活動実績	—	—	—	—
		当初見込み	—	—	—	—
単位当たりコスト		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	①リスク調査等事業費/調査件数 ②脆弱性検査等事業費/対象者等数 ③国際会議開催等事業費/会議開催数	単位当たりコスト	—	—	①10,200,000(円/件) ②64(円/件) ③7,540,000(円/件)	①8,412,500(円/件) ②33,150(円/件) ③9,521,857(円/件)
		計算式	/	—	—	①16,825,000/2 ②20,984,000/633 ③66,653,000/7
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由		
	情報処理業務庁費	210				
	計	210				

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国 必 要 投 入 の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	いわゆるサイバー攻撃事案が頻発している状況を受け情報セキュリティの確保に関する国民のニーズは高まっていると考えられる。官民にわたる統一的な情報セキュリティに関する戦略等の策定及び緊急事態対応に関する事業は、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先は、必要がないものを除き、一般競争入札により選定しており、応札業者も複数存在することから、競争性は確保されている。費用・使途は、この事業目的に即して真に必要なものに限定されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	政府機関、重要インフラ等の情報セキュリティに関する戦略等の策定や緊急事態対応を行う内閣官房情報セキュリティセンターの職員の能力や知識を直接向上させる事業であり、実効性の高い手段となっている。成果物は情報セキュリティに関する戦略の策定等に活かされており、十分に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	引き続き、真に必要な業務に対する執行、成果物の有効活用等に努める。				
	改善の方向性	真に必要な業務に対する執行、成果物の有効活用等に努め、調達改善計画に基づき、競争参加者の確保の取組を進める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
成果物:「平成25年度 情報セキュリティに係る研究開発及び人材育成に関する調査・検討」 http://www.nisc.go.jp/inquiry/index.html						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	—	平成24年	0020	平成25年	0014

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.日本電気(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	情報収集システムの運用保守業務	18.8			
計		18.8	計		0.0
B.(株)ファイブドライブ			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	平成25年度 公開ウェブサーバ脆弱性検査	8.0			
計		8.0	計		0.0
C.株式会社エヌ・ティ・ティデータ経営研究所			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	情報セキュリティに係る研究開発及び人材育成に関する調査・検討	10.5			
計		10.5	計		0.0
D.(株)コンベンションリンケージ			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	第6回日・ASEAN情報セキュリティ政策会議等の開催・運営等支援業務	18.7			
計		18.7	計		0.0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	情報収集システムの運用保守	18.8	随意契約	—
2	㈱ピーエスシー	情報提供システム(WEBサーバーシステム)運用保守	10.4	3	—
3	㈱インターネットイニシアティブ	情報提供システム(WEBサーバーシステム)用データセンター借入	4.6	随意契約	—
4	日本電気(株)	NISC情報収集システムにおける端末機器交換に伴う現システム設定変更	4.4	随意契約	—
5	㈱インターネットイニシアティブ	メールホスティングサービス提供業務	2.5	随意契約	—
6	日本ベリサイン(株)	電子証明書発行業務	0.7	随意契約	—
7	NTTコミュニケーションズ(株)	回線使用料	0.7	随意契約	—
8	㈱ファイブドライブ	webサイトの脆弱性診断	0.5	随意契約	—
9	セコムトラストシステムズ(株)	電子証明書の調達	0.03	随意契約	—
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱ファイブドライブ	平成25年度 公開ウェブサーバ脆弱性検査	8.0	3	—
2	NECネクサソリューション	CSIRT要員教育訓練に係る検討	2.9	1	—
3	東北インフォメーション・システム	平成25年度 標的型メール攻撃に対する教育訓練	1.8	3	—
4	株式会社文研堂書店	関係図書の購入	0.16	随意契約	—
5	一般財団法人日本規格協会	関係図書の購入	0.07	随意契約	—
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 経営研究所	情報セキュリティに係る研究開発及び人材育成に関する調査・検討	10.5	2	—
2	株式会社情報通信総合研究所	重要インフラ分野におけるIT環境変化及び実態の調査	10	1	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱コンベンションリンケージ	第6回日・ASEAN情報セキュリティ政策会議等の開催・運営等支援業務	18.7	3	—
2	京王観光(株)	第5回日・ASEAN政府セキュリティネットワークショップの開催等支援業務	10.9	3	—
3	㈱共同テレビジョン	情報セキュリティに関する国内外の普及啓発の推進に必要な映像資料等の作成業務	5.2	3	—
4	㈱オーエムシー	日・ASEAN重要インフラ防護専門家パネル等の開催・運営等支援業務	1.5	2	—
5	㈱アライ印刷	情報セキュリティリーフレットの印刷	0.5	随意契約	—
6	FIRST.ORG INC	FIRST年次総会等参加費	0.5	随意契約	—
7	(株)ハッピージャパン	情報セキュリティ国際キャンペーンに関する普及・啓発リーフレット等の作成業務	0.3	3	—
8	FIRST.ORG INC	FIRST加盟に伴う年会費	0.2	随意契約	—
9					
10					